

(添付資料)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、2001年度より2010年度までの10年間を対象としたグループの経営施策の基本方針「グランドデザイン2010」(以下、GD2010)に基づき、当社のミッションである「社会発展への貢献」のもと、「企業価値の長期的最大化」を通じた21世紀企業の創造を目指しております。企業のありたい姿として「Small but Global」を目指しており、経営目標として「企業価値の最大化と収益を伴った成長企業」を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益配分に関しましては、つぎの基本方針を適用させていただきます。

- ①「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ②成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュフローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。
- ③毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結当期純利益の20%前後相当の配当性向を目標といたします。このように、連結業績により連動した配当方針とする所存ですが、万一当社業績が悪化する場合にも長期安定配当として年間10円の配当金は最低限維持する所存です。これは長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えすると同時に、不断の構造改革を推進し、成長への基盤づくりを確かなものとし、業績悪化という不測の事態を未然に回避するという経営の確固たる意思表示でもあります。
- ④長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。なお、平成18年5月1日の新会社法施行後の当社の配当方針は、従来どおり変更せず中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針など

当社は、株式市場での流動性を高め、より投資しやすい環境を整え、より広範な投資家の参加を促進するという観点から株価水準と最低投資金額を考慮し、当社株式の1単元の株式の数を100株としております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社はGD2010において、当初2001年度から2004年度までを第1ステージと設定しROE10%を目標としておりましたが、2003年度において1年前倒しで達成することができました。

そこで当社は2004年度から2007年度までの4年間を新たな第2ステージと設定し、企業価値の向上へ向けて、収益体質づくりにウエイトを置いた第1ステージから、第2ステージでは成長へとギアチェンジすることといたしました。具体的には、狙いとする成長市場と技術を定め、事業領域を組替えていくための「事業ドメイン改革」として、中国での売上成長による事業価値の拡大およびコア技術を基軸とした新規領域での事業価値創造を目指します。

また「運営構造改革」として、引き続き事業のあるべき収益構造を設定し、より強靱な収益構造の実現に向けた改革を推進してまいります。2005年度(当期)、2006年度(次期)は2007年度(2008年3月期)目標にいたるマイルストーンをそれぞれ設定しており、そのマイルストーンを目指して事業運営をしてまいります。

(添付資料)

(5) 目標とする経営指標

GD2010 第2ステージにおいて、成長と収益の両面を捉えた「事業価値の総和を2003年度比倍増」を中期経営目標とするとともに、収益性目標として ROIC (投下資本利益率) 10%以上の目標を設定しております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、GD2010 第2ステージにて2007年度で目指す収益構造、成長構造を目標に定め、2005年度、2006年度の各中間年度それぞれを、2007年度目標実現へ向けて到達すべきマイルストーンと位置付け、不断の構造改革を推進しております。

次期(2006年度)は、日本経済はゼロ金利政策の解除が決定されるなどデフレ懸念の払拭が展望できる情勢ではありますが、設備投資、個人消費を中心に伸び率が鈍化する見通しであり、また海外経済についても原油高をはじめとする商品市況動向などの不安定要素もあり、先行が不透明な事業環境にあると認識しております。

このような環境認識の中、年度方針を「増益基調での成長加速」、副題を「2007年度業績目標に成長前倒しで迫る」とし、増益を前提として各事業の成長を加速し、第2ステージ最終年度である2007年度の目標達成を確実にするために必要な投資を実行していきます。

全社重点取り組みであります中国での成長については、同国の経済成長スピードの鈍化が懸念されるものの、依然として世界で最も成長している市場であり、また世界中の企業の参入に加え、中国ローカル企業との生き残り競争も激しさを増しており、まさにグローバル競争の縮図が現実化してきております。このような状況認識のもと、中国での勝ち残りがGD2010第2ステージの目標達成に向けて重要であるとの認識に変化は無く、引き続き中国を重点エリアとして、新たな事業テーマへの取り組みや、思い切った先行投資を集中的に行い、2007年度目標である2003年度比売上高1,000億円増を目指す所存です。

技術を基軸とした成長については、これまで全社レベルで強化するコアの技術領域と成長領域を定め、技術を着実に展開するプロセスとして技術とアプリケーションのマップを精緻化し、成長への収益構造の確立を進めてきました。新たにエネルギー、環境、セキュリティおよびセーフティを取り組み領域として加え、2007年度目標を「2003年度比売上高500億円増の680億円」から「2003年度比売上高640億円増の820億円」の目標に増額し、GD2010第3ステージの2010年までをも視野に入れた成長を加速していきます。

既存事業における収益構造の見直しについては、売価ダウンや素材価格の高騰などの影響はあるものの、引き続き販管費構造改革と生産構造改革に取り組み、2007年度で目指す収益構造へ前進させて行く所存です。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。